

一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構事業報告
2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 会員等の状況

2025年3月末現在の状況は、次のとおりである。

- ① 正会員 22団体 ※
- ② 役員 14名 (理事12名、監事2名)
- ③ 職員 4名

2. 登録漁船の状況

2025年3月末現在の状況は、次のとおりである。

会 員	2025年 (3月末現在)	2024年 (3月末現在)
① 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 (日かつ漁協)	130	125
② 全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会 (遠かつ協) (2025年3月31日退会)	—	18
③ 全国近海かつお・まぐろ漁業協会 (近かつ協)	1	1
(小 計)	131	144
④ 台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会	317	313
⑤ (特) 韓国遠洋産業協会まぐろ延縄漁業委員会	104	104
⑥ フィリピンインターナショナルまぐろはえ縄協会	6	6
⑦ インドネシアまぐろ協会	8	8
⑧ 中国遠洋漁業協会	219	222
⑨ エクアドル責任あるまぐろ漁業推進協会	7	7
⑩ セイシェル遠洋漁業マネジメント	46	47
⑪ ミクロネシア連邦水産協会	3	3
⑫ キリバス・ナレオまぐろ船主協会	0	0
⑬ マーシャルまぐろ漁業協会	0	0
⑭ バヌアツミンダー漁業	35	49
⑮ クック諸島商業漁業協会	0	0
⑯ ケニアまぐろ漁業協会	0	—
合 計	876	903

※2025年4月1日 マレーシアまぐろ協会が正会員として加入し、2025年6月19日現在 正会員は23団体となっている。

3. 事業の実施状況

事業計画	実績
1. 資源状況及び国際管理の動向の把握 (1) 各地域マグロ類漁業管理機関 (RFMO) の動向把握・分析・情報提供 (2) 環境 NGO の動向把握・分析・情報提供 2. 実効ある資源管理の確保 (1) IUU 漁業の廃絶・防止への取り組み (a) 日本へ輸入されるマグロのモニター (b) RFMO のポジティブリストのモニター (c) マグロ類の輸入に関する事前確認制度の一部関連作業の実施 (d) DNA 検査の実施 (2) 漁獲能力抑制の推進 (3) OPRT 登録漁船の管理 (登録船リストの維持・管理・改良を含む) (4) 中古マグロ延縄漁船の国際取引の把握・輸出中古船の動向調査 (5) 混獲生物問題への取組	- RFMO 年次会合 (IOTC, WCPFC, ICCAT) に参加。WCPFC 労働基準ワークショップに参加。結果について「外国会員向け事務局からの報告書」として情報提供。 - 日本国水産庁及び研究機関と定期的に会議。 - マグロ関係の国際情報を ATUNA, ISSF 等から収集、分析。 - 水産資源研究所まぐろ調査研究成果報告会に参加。 - 環境 NGO の動向をモニター。労働問題については、GLJ (Global Labor Justice) との面談を情報提供。 - 輸入データ分析 (年間約 13,200 件: 全てをデータベースへ入力) - 漁獲能力の変動等モニター (約 9,000 件/月) - 輸入まぐろ類流通管理事業 (水産庁請負事業「輸入まぐろ類流通管理事業に係るまぐろ類流通管理データベースの運用・保守管理業務」令和 2 年 12 月 21 日農林水産省指令 2 水管第 1869 号による「冷凍まぐろ類を輸入した場合の報告書」の確認作業及び提出督促業 (確認: 約 10,600 件 (電子申請受付分含む)、督促: 約 34,000 件) - DNA 検査 (水産庁委託事業「まぐろ類流通調査分析事業」) [共同受託者: 東海大学、日本海事検定協会] 検査対象: 運搬船、冷凍コンテナ等で搬入された原魚及び加工品 魚 種: メバチ (51 隻)、キハダ (9 隻) 検査個数: 1,500 検体 60 隻分 (外国船 55 隻 (運搬船 46 隻、コンテナ 9 隻) 日本船 5 隻 (独航船: 5 隻) 対象船の船籍: 台湾、バヌアツ、中国、セイシェル、オマーン、韓国、日本 - まぐろはえ縄船のキャパシティ管理と今後の方向性について会員間意見交換を実施。「OPRT 登録漁船の輸出に関する取扱い要領」を検討。 - OPRT 登録漁船リストの更新・OPRT ホームページへの掲載。 - OPRT 会員等間の中古船輸出 (日本→エクアドル 1 隻) 「OPRT 混獲問題方針改訂」を採択。OPRT ホームページへ掲載。RFMO における混獲回避措置の修正を反映し、改訂案を作成。 - 第 2 回 WCPFC 海鳥混獲回避措置 (CMM 2018-03) レビュー作業部会への参加。結果について「外国会員向け事務局からの報告書」として情報提供。

事業計画	実績
3. マグロ資源の持続的利用の促進 による責任あるマグロ漁業の推進 (1) 天然・刺身マグロキャンペーンの実施 (2) 天然・刺身マグロ学習会 (3) 天然・冷凍マグロの消費拡大に向けたYouTube動画の配信	・第21回天然・刺身マグロキャンペーン「10月10日はマグロの日」 ・開催期間：2024年10月1日(火)～10月10日(木) ・全水商連、全水卸、全水卸組連、生産者団体会員、大水及び外国会員の協力を得て、全水商連傘下鮮魚小売商142店を対象に展開 ・リーフレット(19,000部)、ポスター(500枚)、応募箱(150個)、を配布 ・マグロプレゼントアンケートの実施:各参加店及びOPRTウェブでの応募受付(応募総数3,207通:ハガキ2,383、Eメール824)・抽選し、刺身マグロサク(約700g)150セット贈呈 ・実施店舗調査(実施店3店) ・広報 記者会見(全水商連、OPRT合同) ・プレスリリース(2024年9月20日) ・開催日：2024年10月10日(木)(主婦会館プラザエフ5階会議室) (一社)全国消費者団体連絡会 主催、OPRT 後援(OPRTセミナーを兼ねて開催。消団連傘下会員の一般消費者、OPRT正会員および賛助会員対象) 1) マグロの種類と漁業・資源の管理の現状 講師 OPRT魚住 雄二会長 2) 天然・刺身マグロの流通の実態について～冷凍マグロが新鮮で美味しい秘密～ 講師 (一社)大日本水産会 魚食普及推進センター 早武忠利 課長 ・「10月10日はまぐろの日の由来」、「天然・冷凍まぐろが美味しい理由」、「まちの元気なお魚屋さん Vol.1」(その他、当年度末までに消費拡大に向けた動画を4種類追加し、全7種類配信)
4. マグロ資源の管理、貿易及び市場に関する調査及び研究開発 (1) 日本が輸入するマグロ類の流通状況調査	・CCSBT豊洲タグ・市場調査事業(CCSBT委託事業「豊洲市場における管理タグ調査及び市場調査」) - タグ調査(豊洲市場 月2回) - ミナミマグロ取扱業者に対する定量的市場調査(卸売市場業者・輸入業者等への個別調査) ・アンケート(輸入業者・卸業者44社へ送付) ・聞き取り調査(大卸3社・主要商社1社) ・電子タグによる流通管理事業(独自事業 2020年度～) [共同実施者：(株)富岡製作所、田中船用品(株)] - 電子タグ管理システム導入の可能性調査開発：新型電子タグ(UHF帯のみのICチップ)の改良 - 実証試験：タグ積込み及び読み取り ・学校船1隻に250個(一次航海100個、二次航海150個)配布及び読み取り ・日本船1隻に550個配布及び読み取り(船主実費負担) ・電子タグに付加したQRコードを利用したトレーサビリティの実証試験

(事業計画)	実績
(2) マグロ類の国際流通状況調査	・日本の輸入データのOPRT会員・関係国政府への月次報告 ・RFMO漁獲枠遵守状況の把握 ・貿易統計情報等の分析
5. マグロ資源の保存・管理に関する 国際的な漁業者間の交流・協力の促進	・OPRT会員意見交換会を開催 議題：「OPRTのキャパシティ管理と今後の方向性について」（2023年度より継続） ・OPRT会員対象セミナー及びワークショップの開催（6.（3）参照） ・会員向け事務局からの報告（全9回）
6. 責任あるまぐろ漁業の理念の 普及・啓発	・OPRTニュースレターの発行 日本語版 6回発行 Eメールによる配信(約170ヶ所) 及び約570部を発送 並びにOPRTホームページへの掲載 英語版 2回発行 Eメールによる配信(約80ヶ所) 及び在京外国公大使館等へ発送(約80ヶ所) 並びにOPRTホームページへの掲載 ・OPRTホームページ（日英）等を通じた情報提供 ・OPRTホームページ（日・英）の更新 (2024年度閲覧数：日本語版7,262件、英語版2,707件) ・OPRTプレスリリース：5回 (「第21回天然・刺身マグロキャンペーン」関連、「天然・冷凍マグロの消費拡大に向けたYouTube動画の配信」他) ・天然・冷凍マグロの消費拡大に向けたYouTube動画の配信（「10月10日はまぐろの日」の由来、「天然・冷凍まぐろが美味しい理由」、他全7種類配信） ・第1回OPRTセミナー「天然・刺身マグロ学習会」：2024年10月10日(木) (詳細は3.（2）参照) ・「電子モニタリングワークショップ」、「まぐろ市場ワークショップ」：2025年3月7日（金）（WEB会議併用）日本国政府水産庁、OPRT正会員および賛助会員が参加。（賛助会員はオブザーバー） 日本国水産庁及びOPRT会員（中国、韓国、台湾、日本）によるプレゼンテーション、参加者による意見交換を行い、事務局取りまとめの議事概要を会員の共通認識として共有。 ・242会員（法人59、外国法人0、個人183）（2025年3月末時点登録会員数） ・OFCF海外研修生への講義（2回）
(1) OPRT ニュースレターの作成、配布	
(2) OPRT ホームページ（日英）等を通じた情報提供	
(3) OPRT セミナーの開催	
(4) 賛助会員加入の促進	
(5) 友好団体との連携協力による事業の推進	

事業計画	実績
7. FOCスクラップ事業基金の管理 (1) 負担金の円滑な徴収	・ 2024年度徴収額 28,304,538円 ① (含 預金利息15,467円) 個別徴収に係る諸費用 △ 1,169,707円 ② (含 外部作業委託費用) 合 計 27,134,831 円 ③ ・ 2024年度徴収分(2025年度返納) 25,500,000円 ※ 余剰額： ③-25,500,000円＝ 1,634,831円 ※2024年度徴収分以降、OFCFへの返納額は、従前のように徴収分より諸費用を差し引いた額ではなく、返納期限を2031年度末に設定し、2024年度返納後(2024年6月)の残額178,395,715円を2031年度までの7年で分割し、毎年25,500,000円程度を返納する予定。 また、毎年返納額に対して、余剰金が発生した場合は積立てて、今後の返納に備える。 ・ 33,433,032円返納 (2024年6月18日) (2024年度総会決議による) [内訳] 2023年度徴収額 34,600,644円 (含 預金利息249円) 個別徴収に係る諸費用 △ 1,167,612円 (含 外部作業委託費用) 合 計 33,433,032円 ・ 上記金額返納後残高 178,395,715円